

国際機構法シラバス

教授 濱本 正太郎

<http://www.hamamoto.law.kyoto-u.ac.jp>

hamamoto@law.kyoto-u.ac.jp

講義目標

プロセスとしての international organization（国際社会の組織化）と被造物としての international organization（国際機構）との法的意義を検討することを通じて、国際関係を法的に把握する力を獲得する。

より具体的には、以下を目標とする。

- ・ 国際社会の形成過程を法的観点から説明できる。
- ・ 国際機構の基本的構造を法的に説明できる。
- ・ 国際連盟・国際連合など主要な普遍的機構、EU や ASEAN など主要な地域的機構につき、役割・機能を法的に説明できる。

講義の進め方

予習課題に取り組む過程で生じた疑問を持って講義に参加すること。毎回の講義は、予習課題やその他の資料を読むだけでは解決できない問題につき、受講生や教員と議論を重ねることにより少しでも理解を深めるために行われる。

注意事項

講義の録音は、いかなる理由によるものであれ、認めない。

参考文献

教科書 指定しない。必要な資料は配付（またはダウンロードを指示）する。

判例集 国際司法裁判所など国際裁判所の判決等は英語正文（英語以外の言語が正文である場合は英訳）を配付する。概要を日本語で読みたい場合は、

・ 松井芳郎（編）『判例国際法（第2版）』（東信堂、2006年）

・ 小寺彰ほか（編）『国際法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年）

が便利である。

条約集 講義で用いる条約は、英語正文（英語以外の言語が正文である場合は英訳）を配付（またはダウンロードを指示）する。日本語訳を参照したい場合は、

- ・松井芳郎 (編) 『ベーシック条約集 2011』 (東信堂、2011 年)
- ・奥脇直也 (編) 『国際条約集 2011 年版』 (有斐閣、2011 年)

のいずれかの参照を薦める。

また、国際機構法に特化した日本語訳条約集として、

- ・香西茂・安藤仁介 (編集代表) 『国際機構条約・資料集 (第 2 版)』 (東信堂、2002 年)

がある。ただし、やや古くなっている。

条約の探し方一般については、瀧本ウェブサイトの「国際法・国際機構法受講生のための学習資源」を参照のこと。

参考書 国際機構法全般

- ・佐藤哲夫 『国際組織法』 (有斐閣、2005 年)
- ・家正治ほか (編) 『国際機構 (第 4 版)』 (世界思想社、2009 年)
- ・最上敏樹 『国際機構論』 (東京大学出版会、第 2 版、2006 年)
- ・外務省 『国際機関総覧 2002 年版』 (日本国際問題研究所、2002 年)
- ・国際法学会編 『国際関係法辞典』 (三省堂、1995 年)
- ・Philippe Sands & Pierre Klein, *Bowett's Law of International Institutions*, 6th ed., London, Sweet & Maxwell, 2009.
- ・Jan Klabbers, *An Introduction to International Institutional Law*, 2nd ed., Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 2009.
- ・C.F. Amerasinghe, *Principles of the Institutional Law of International Organizations*, 2nd rev.ed., Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 2005.
- ・Nigel D. White, *The Law of International Organisations*, 2nd ed., Manchester, Manchester Univ.Pr., 2005.
- ・Manuel Diez de Velasco Vallejo, *Les organisations internationales*, Paris, Economica, 2002.

国連

- ・藤田久一 『国連法』 (東京大学出版会、1998 年)
- ・Bruno Simma ed., *The Charter of the United Nations: A Commentary*, 2nd ed., 2 vols., Oxford, Oxford Univ.Pr., 2002.
- ・Jean-Pierre Cot & Alain Pellet, sous la direction de, *La Charte des Nations Unies: Commentaire article par article*, 3^e éd., 2 tomes, Paris, Economica, 2005.

その他参考文献

- ・1997 年までに日本語で発表された国際機構法に関する主要論文は、
 - ・中村道「日本における国際機構法研究」同『国際機構法の研究』 (東信堂、2009 年) [初出、1997 年]に網羅されている。
- ・講義各回に特に関係する文献は、以下に挙げる。
- ・文献資料の探し方一般について、瀧本ウェブサイトの「国際法・国際機構法受講生のための学習資源」を参照のこと。

講義日程

[10月4日(火)・10月7日(金) 休講]

第1回 10月11日(火)

国家主権の誕生

- ・「国家」はいつ頃生まれたか。
- ・主権者であるとはどういうことか。

参考文献

- ・佐藤彰一『ヨーロッパの中世1 中世世界とは何か』(岩波、2008年)
- ・渡辺節夫『フランスの中世社会』(吉川弘文館、2006年)
- ・千葉敏之「準えられる王——初期中世ヨーロッパの政治社会」近藤和彦(編)『歴史的ヨーロッパの政治社会』(山川出版社、2008年)
- ・G. ポウスト「中世・ルネサンスにおける民族=国家の観念」ダントレーヴ他『国家への視座』叢書ヒストリー・オブ・アイディアズ28巻(平凡社、1988年)
- ・A.P. ダントレーヴ『国家とは何か』(みすず書房、1972年)
- ・佐々木毅『主権・抵抗権・寛容——ジャン・ボダンの国家哲学』(岩波、1973年)
- ・小野紀明『精神史としての政治思想史』(行人社、1988年)
- ・川出良枝「ボダン——主権者と神」藤村保信・飯島昇蔵(編)『西洋政治思想史I』(新評論、1995年)
- ・成瀬治「ジャン=ボダンにおける『国家』と『家』」法制史研究34号(1984年)
- ・田畑茂二郎「国家主権観念の現代的意義」同『現代国際法の課題』(東信堂、1991年)
- ・豊田哲也「中世キリスト教神学における正戦論の非国家的性格について」中川淳司・寺谷広司(編)『国際法学の地平』(東信堂、2008年)
- ・寺沢一「血讐論」同『法と力』(東信堂、2005年)(初出、1952-53年)
- ・山内進『略奪の法観念史——中・近世ヨーロッパの人・戦争・法』(東京大学出版会、1993年)
- ・土浪博「ドイツ中世におけるフェーデ・ラントフリーデ・国制」渡辺節夫(編)『ヨーロッパ中世の権力編成と展開』(東京大学出版会、2003年)
- ・皆川卓「フェーデと近世国家」山内進ほか(編)『暴力』(東京大学出版会、2005年)
- ・F.H. Hinsley, *Sovereignty*, 2nd ed., Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 1986.
- ・Jean-Fabien Spitz, *Bodin et la souveraineté*, Paris, PUF, 1998.
- ・Henri Legohérel, « Jean Bodin et l'Europe de son temps », *Revue d'histoire du droit international*, vol. 1, 1999, pp. 38-47.
- ・H.C. Dawdal, "The Word 'State'", *Law Quarterly Review*, vol. 39, No. 153.
- ・J.-P., Brancourt, « Des "estats" à l'État : évolution d'un mot », *Archives de Philosophie du droit*, t. 21, 1976.

第 2 回 10 月 14 日 (金)

国家主権を知らない世界 朝貢冊封体制、「イスラームの家」

- ・「朝貢・冊封体制」は「主権国家体制」とどのように異なるか。
- ・イスラム圏あるいはアフリカに「国際」関係は存在していたか。

参考文献

- ・ 荒野泰典ほか (編) 『日本の対外関係 1~6』 (吉川弘文館、2010 年~)
- ・ 酒寄雅志「華夷思想の諸相」 荒野泰典ほか (編) 『アジアの中の日本史 V 自意識と相互理解』 (東京大学出版会、1993 年)
- ・ 浜下武志 『朝貢システムと近代アジア』 (岩波書店、1997 年)
- ・ 古松崇「契丹・宋間の澶淵体制における国境」 史林 90 巻 1 号 (2007 年)
- ・ 岩井茂樹「明代中国の礼制覇権主義と東アジアの秩序」 東洋文化 85 号 (2005 年)
- ・ 岩井茂樹「朝貢と互市」 『岩波講座 東アジア近現代通史 1 東アジア世界の近代』 (岩波、2010 年)
- ・ 檀上寛「明朝の対外政策と東アジアの国際秩序」 史林 92 巻 4 号 (2009 年)
- ・ 岡本隆司「『朝貢』と『互市』と海関」 史林 90 巻 5 号 (2007 年)
- ・ 杉山清彦「大清帝国のマンチュリア統治と帝国統合の構造」 左近幸村 (編) 『近代北東アジアの誕生』 (北海道大学出版会、2008 年)
- ・ 茂木敏夫「中国王朝国家の秩序とその近代」 理想 682 号 (2009 年)
- ・ 茂木敏夫「中国的世界像の変容と再編」 飯島渉ほか (編) 『シリーズ 20 世紀中国史 1 中華世界と近代』 (東京大学出版会、2009 年)
- ・ 池内敏 『大君外交と「武威」——近世日本の国際秩序と朝鮮観』 (名古屋大学出版会、2006 年)
- ・ 池内敏「近世日本の西北境界」 史林 90 巻 1 号 (2007 年)
- ・ ロナルド・トビ 『「鎖国」という外交』 (小学館、2008 年)
- ・ 河宇鳳 『朝鮮王朝時代の世界観と日本認識』 (明石書店、2008 年)
- ・ 鈴木薫「イスラムと国際関係」 平野健一郎 (編) 『講座現代アジア 4 地域システムと国際関係』 (東京大学出版会、1994 年)
- ・ 鈴木薫 『オスマン帝国とイスラム世界』 (東京大学出版会、1997 年)
- ・ 川田順造 (編) 『アフリカ史』 (山川出版社、新版、2009 年)
- ・ 桃木至朗 (編) 『海域アジア史研究入門』 (岩波、2008 年)
- ・ 礪波護ほか (編) 『中国歴史研究入門』 (名古屋大学出版会、2006 年)
- ・ 朝鮮史研究会 (編) 『朝鮮史研究入門』 (名古屋大学出版会、2011 年)
- ・ 小林泰ほか (編) 『イスラーム世界研究マニュアル』 (名古屋大学出版会、2008 年)
- ・ HAMAMOTO Shotaro, “International Law, Regional Developments: East Asia”, *Max Planck Encyclopedia of Public International Law*, Oxford University Press, 2011 (online publication).
- ・ Robert Kolb, *Esquisse d'un droit international public des anciennes cultures extra européennes*, Paris, Pedone, 2010.

第 3 回 10 月 18 日 (火)

植民地化と国際法の萌芽 中南米からアジアまで

- ・中南米の植民地化はどのように「国家間の」法の萌芽をもたらしたか
- ・オランダの独立は？
- ・東インド会社は？

参考文献

- ・ブルクハルト「平和なき近世 (上) (下)」桐蔭法学 8 巻 2 号 (2002 年)、13 巻 1 号 (2006 年)
- ・近藤和彦「近世ヨーロッパ」『岩波講座 世界歴史 16 主権国家と啓蒙』(岩波、1999 年)
- ・伊藤不二男『ビトリアの国際法理論』(有斐閣、1965 年)
- ・ビトリア『人類共通の法を求めて』(岩波、1993 年)
- ・セプールベダ『制服戦争は是か非か』(岩波、1992 年)
- ・ラス・カサス『インディオは人間か』(岩波、1995 年)
- ・伊藤不二男『スアレスの国際法理論』(有斐閣、1957 年)
- ・松森奈津子『野蛮から秩序へ——インディアス問題とサラマンカ学派』(名古屋大学出版会、2009 年)
- ・明石欽司「国際法の妥当範囲」国際法外交雑誌 109 巻 1 号 (2010 年)
- ・豊田哲也「古典的国際経済法理論の形成」国際経済法学会年報 14 号 (2005 年)
- ・伊藤不二男『グロティウスの自由海論』(有斐閣、1984 年)
- ・大沼保昭 (編)『戦争と平和の法 (補正版) ——フーゴー・グロティウスにおける戦争、平和、正義』(東信堂、1995 年)
- ・柳原正治『グロティウス』(清水書院、2000 年)
- ・大田義器『グロティウスの国際政治思想』(ミネルヴァ書房、2003 年)
- ・山内進「近世ヨーロッパのフロンティアと国際法の思想」同 (編)『フロンティアのヨーロッパ』(国際書院、2008 年)
- ・伊藤宏二『ヴェストファーレン条約と神聖ローマ帝国』(九州大学出版会、2005 年)
- ・ベンノ・テシケ『近代国家体系の形成——ウェストファリアの神話』(桜井書店、2008 年)
- ・明石欽司『ウェストファリア条約——その実像と神話』(慶應義塾大学出版会、2009 年)
- ・高山巖「ウェストファリア考」国際政治 160 号 (2010 年)
- ・明石欽司「欧州近代国家系形成期の多数国間条約における『勢力均衡』概念」法学研究 71 巻 7 号 (1998 年)
- ・杉原薫「近代国際経済秩序の形成と展開」山本有造 (編)『帝国の研究』(名古屋大学出版会、2003 年)
- ・堀井優「16 世紀オスマン帝国の条約体制の規範構造」東洋文化 91 号 (2011 年)
- ・ONUMA Yasuaki, “When Was the Law of International Society Born?”, *Journal of the History of International Law*, vol. 2, 2000, pp. 1-66.
- ・TOYODA Tetsuya, « L’aspect universaliste du droit international européen du 19ème siècle et le statut juridique de la Turquie avant 1856 », *Revue d’histoire du droit international*, vol. 8, 2006, pp. 19-37.

第 4 回 10 月 21 日 (金)

国際安全保障体制の萌芽 ウィーン体制

- ・ウィーン体制は、いかなる意味において国際機構の先駆とされるか。
- ・国際行政連合は今日の国際機構とどこが異なるか。
- ・国際河川委員会が「河川国家」といわれるのはなぜか。
- ・ハーグ平和会議が現在でも注目されているのはなぜか。

参考文献

- ・高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』(中央公論社、1978 年) [『高坂正堯著作集第 6 卷 (都市出版、2000 年) に再録』]
- ・中西輝政「国際関係における『不介入』の思想」法学論叢 109 巻 5 号 (1981 年) 76-110 頁
- ・山田慎人『『欧州協調』の運営原則 1815-1848 (1)・(2)・(完)』法学論叢 142 巻 1 号 (1997 年)、143 巻 5 号 (1998 年)
- ・ルネ・ジロー『国際関係史 1871 年～1914 年』(未来社、1998 年)
- ・福井憲彦「ヨーロッパの世紀」『岩波講座世界歴史 18 工業化と国民形成』(岩波、1998 年)
- ・黒神直純『国際公務員法の研究』(信山社、2006 年) [序章]
- ・奥脇直也「『国際公益』概念の理論的検討」山本草二還暦記念『国際法と国内法』(勁草書房、1991 年)
- ・平田雅博「鉄道・運河・通信網の形成」歴史学研究会 (編)『講座世界史 4 資本主義は人をどう変えてきたか』(東京大学出版会、1995 年)
- ・奥西孝至ほか『西洋経済史』(有斐閣アルマ、2010 年) [第 I 部・第 II 部]
- ・鈴木めぐみ「国際河川における航行の自由」早稲田大学大学院法研論集 80 号 (1997 年)
- ・鈴木めぐみ「ダニユーブ川ヨーロッパ委員会の権限」早稲田大学大学院法研論集 84 号 (1997 年)
- ・宮地正人「国際会議と国際条約」『講座世界史 4』上掲書
- ・田岡良一『国際法 III』(有斐閣、新版、1973 年) [前篇第二章第一節第一款]
- ・関野昭一「ハーグ・レジームの百年(1)～(9) (未完)」國學院法学 37 巻 3 号 (1999 年)、38 巻 1 号、3 号 (200 年)、39 巻 1 号、2 号 (2001 年)、40 巻 2 号 (2002 年)、4 号 (2003 年)、42 巻 2 号 (2004 年)、43 巻 3 号 (2005 年)、44 巻 2 号 (2006 年)
- ・Paul W. Schroeder, *The Transformation of European Politics, 1763-1848*, Oxford Clarendon Press, 1994.
- ・Bob Reinalda, *Routledge History of International Organizations*, London, Routledge, 2009. [Part I, Part III, Part IV]
- ・Dominique Gaurier, *Histoire du droit international*, Rennes, Presses universitaires de Rennes, 2005. [Ch. 6]
- ・Wilhelm G. Grewe, *The Epochs of International Law*, Berlin, de Gruyter, 2000. [Part 4]
- ・Commission centrale pour la navigation du Rhin: <<http://www.ccr-zkr.org/>>
- ・Donaukommission: <<http://www.danubecommission.org/>>

第 5 回 10 月 25 日 (火)

ヨーロッパ公法の拡大 中華帝国から見た万国公法

- ・ 国家主権を知らない清は、いかにして「国際」法に対応したか。
- ・ ヨーロッパ諸国はヨーロッパ外諸国を「国際」法にどう位置づけたか。

参考文献

- ・ 三谷博ほか (編) 『大人のための近現代史 19 世紀編』 (東京大学出版会、2009 年)
- ・ 川島真 「東アジア世界の近代」 『岩波講座 東アジア近現代通史 1 東アジア世界の近代』 (岩波、2010 年)
- ・ 佐藤慎一 『近代中国の知識人と文明』 (東京大学出版会、1996 年)
- ・ 岡本隆司 『近代中国と海関』 (名古屋大学出版会 1999 年)
- ・ 岡本隆司 『世界の中の日清韓関係史』 (講談社、2008 年)
- ・ 岡本隆司・川島真 (編) 『中国近代外交の胎動』 (東京大学出版会、2009 年)
- ・ 岡本隆司 「清末の対外体制と対外関係」 飯島渉ほか (編) 『シリーズ 20 世紀中国史 1 中華世界と近代』 (東京大学出版会、2009 年)
- ・ 箱田恵子 「清朝在外公館の設立について」 史林 86 巻 2 号 (2003 年)
- ・ 茂木敏夫 「中華帝国の解体と近代的再編成への道」 『講座 東アジア近現代史 4 東アジア史像の新構築』 (青木書店、2002 年)
- ・ 吉澤誠一郎 『清朝と近代世界』 (岩波新書、2010 年)
- ・ 吉田忠 (研究代表者) 『19 世紀東アジアにおける国際秩序観の比較研究』 (高等研報告書 0903、2010 年)
- ・ 村田雄二郎 (編) 『新編 原典中国近代思想史 2 万国公法の時代』 (岩波書店、2010 年)
- ・ 周圓 「丁艮良『万国公法』の翻訳手法」 一橋法学 10 巻 2 号 (2011 年)
- ・ 「特集・東アジアにおける万国公法の受容と適用」 東アジア近代史 2 号 (1999 年)
- ・ 「特集・アジアにおける近代国際法」 東アジア近代史 3 号 (2000 年)
- ・ 「特集・東アジアの国際秩序と条約体制」 東アジア近代史 13 号 (2010 年)
- ・ ジャニン・ジャン 『『万国公法』成立事情と翻訳問題』 加藤周一・丸山真男 (校注) 『日本近代思想体系 15 翻訳の思想』 (岩波、1991 年)
- ・ リチャード・ホロウィッツ 「国際法と 19 世紀における中国、シヤム、オスマン帝国の国家変容」 比較法雑誌 41 巻 3 号 (2007 年)
- ・ 廣瀬和子 「国際社会の変動と国際法の一般化」 寺沢一ほか (編) 『国際法学の再構築 下』 (東京大学出版会、1978 年)
- ・ 藤田久一 「東洋諸国への国際法の適用」 関大 『法と政治の理論と現実 上』 (有斐閣、1987 年)
- ・ SUZUKI Shogo, *Civilization and Empire*, London, Routledge, 2009.
- ・ Zhaojie Li, *International Law in China: Legal Aspect of the Chinese Perspective of World Order*, Ph.D. thesis, University of Toronto, 1995.

第 6 回 10 月 27 日 (木) 3 限 補講

さらに東へ 万国公法と日本政治体制の再編

- ・「国際」法への日本の対応は清のそれとどう似ていてどう異なるか。
- ・中日韓三国の受容過程にどのような差があるか。

参考文献

- ・岡本隆司『属国と自主の間——近代清韓関係と東アジアの命運』(名古屋大学出版会、2004 年)
- ・香西茂「幕末開国期における国際法の導入」法学論叢 97 巻 5 号 (1975 年)
- ・伊藤不二男「国際法」野田良之・碧海純一(編)『近代日本法思想史』(有斐閣、1979 年)
- ・尾佐竹猛『国際法より観たる幕末外交物語』(文化生活研究会、1926 年)
- ・吉野作造「我国近代史に於ける政治意識の発生」『吉野作造選集』11 巻(岩波書店、1995 年)[初出、1927 年]
- ・山内進「明治国家における『文明』と国際法」一橋論叢 115 巻 1 号 (1996 年)
- ・松井芳郎「近代日本と国際法(上)(下)」科学と思想 13 号 (1974 年)、15 号 (1975 年)
- ・高原泉『万国公法』観の諸相 法学新報 109 巻 1・2 号 (2002 年)
- ・安岡昭男「万国公法と明治外交」同『明治前期大陸政策史の研究』(法政大学出版局、1998 年)
- ・岡垣朋子「主権国家システムの規範と変容——19 世紀国際社会の制度下と日本の参入」国際政治 132 号 (2003 年)
- ・三谷博「19 世紀東アジアにおける外交規範の変化」明治維新史学会(編)『講座明治維新 第 1 巻 世界史の中の明治維新』(有志舎、2010 年)
- ・小林啓治「帝国体制と主権国家」『日本史講座 8 近代の成立』(東京大学出版会、2005 年)
- ・森田朋子『開国と治外法権』(吉川弘文館、2005 年)
- ・笹川紀勝「征韓論までの国際法体系の問題」法律論叢 82 巻 2・3 号 (2010 年)
- ・笹川紀勝「征韓論に対応する国際法体系の問題」法律論叢 82 巻 4・5 号 (2010 年)
- ・後藤新「台湾出兵と国際法」法学研究(慶應義塾大学) 82 巻 2 号 (2009 年)
- ・松下佐知子「日露戦争における国際法の発信」軍事史学会『日露戦争(一)』(錦正社、2004 年)
- ・坂元茂樹『条約法の理論と実際』(東信堂、2004 年)[第 1 章、第 7 章、第 8 章]
- ・浅野豊美「日本の最終的条約改正と韓国版条約改正」伊藤之雄・李盛煥(編)『伊藤博文と韓国統治』(ミネルヴァ書房、2009 年)
- ・「特集 韓国併合再考」東アジア近代史 14 号 (2011 年)
- ・金鳳珍「朝鮮の万国公法の受容(上)(下)」北九州市立大学外国語学部紀要 78 号 (1993 年)、80 号 (1994 年)
- ・徐賢燮『近代朝鮮の外交と国際法受容』(明石書店、2001 年)
- ・朱鎮五「19 世紀末朝鮮の自主と独立」日韓歴史共同研究委員会『第 2 期(2007-2010)報告書第 3 分科会篇(近現代史)』(2011 年)
- ・Masaharu Yanagihara, “Japan’s Engagement with and Use of International Law”, in T. Marauhn & H. Steiger eds., *Universality and Continuity in International Law*, Den Haag, Eleven International, 2011.

第 7 回 10 月 28 日 (金)

“The Great War”の衝撃 初の平和機構・国際連盟

- ・ 国際連盟はどのような安全保障体制を構築したか。
- ・ 「不戦条約は戦争を禁止していない」と言われることがあるのはなぜか。

参考文献

- ・ 中西寛「二十世紀国際関係の始点としてのパリ講和会議」法学論叢 128 巻 2 号 (1990 年)、129 巻 2 号 (1991 年)
- ・ ジェイムズ・ジョル『ヨーロッパ 100 年史 1』(みすず書房、1975 年)
- ・ モードリス・エクスタインズ『春の祭典』(みすず書房、新版、2009 年)
- ・ 『レクチャー 第一次世界大戦を考える』(人文書院、2010 年～)
- ・ 山室信一「第一次大戦の衝撃と帝国日本」『岩波講座 東アジア近現代史 3 世界戦争と改造』(岩波書店、2010 年)
- ・ シュテファン・ツヴァイク『昨日の世界 (1) (2)』(みすず書房、1999 年)
- ・ 藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998 年) [第 1 章第 2 節・第 3 節]
- ・ 牧野雅彦『ヴェルサイユ条約』(中公新書、2009 年)
- ・ 篠原初枝『国際連盟』(中公新書、2010 年)
- ・ 唐渡晃弘「ロカルノ外交」法学論叢 125 巻 4 号～6 号、126 巻 1 号 (1989 年)
- ・ 高原秀介「ウィルソン主義とワシントン体制」『岩波講座 東アジア近現代通史 4 社会主義とナショナリズム』(岩波、2011 年)
- ・ 西田敏広「ワシントン体制と国際連盟・集団安全保障」伊藤之雄・川田稔 (編)『20 世紀日本と東アジアの形成』(ミネルヴァ書房、2007 年)
- ・ 田岡良一「不戦条約の意義」法学 (東北大学) 1 巻 2 号 (1932 年)
- ・ 田岡良一「疑うべき不戦条約の実効」外交時報 654 号 (1932 年)
- ・ 藤田久一「戦争観念の転換——不戦条約の光と影」桐山孝信ほか (編)『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000 年)
- ・ 柳原正治 (編)『不戦条約 (上) (下)』(信山社、1996-1997 年)
- ・ 篠原初枝『戦争の法から平和の法へ』(東京大学出版会、2003 年) [第 2 章・第 3 章]
- ・ 塩崎弘明『日本と国際連合』(吉川弘文館、2005 年) [第一]
- ・ 有馬学『日本の近代 4 「国際化」の中の帝国日本』(中央公論社、1999 年)
- ・ 服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』(有斐閣、2001 年)
- ・ 川島真「中華民国の国際連盟外交」緒方貞子・半澤朝彦 (編)『グローバル・ガバナンスの歴史の変容』(ミネルヴァ書房、2007 年)
- ・ 後藤春美「アヘンと国際秩序——国際連盟とイギリス」『岩波講座 東アジア近現代通史 4 社会主義とナショナリズム』(岩波、2011 年)
- ・ 大竹弘二『正戦と内戦——カール・シュミットの国際秩序思想』(以文社、2009 年) [第 2 章]
- ・ F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952.

第 8 回 11 月 1 日 (火)

「法による平和」 初の常設国際裁判所 PCIJ

- ・なぜこのタイミングで「常設」裁判所ができたのか。
- ・「法的紛争」「裁判可能な紛争」とは？

参考文献

- ・田岡良一『国際法 III (新版)』(有斐閣、1973 年) [前篇第 2 章第 2 節]
- ・関野昭一『国際司法制度形成試論序説』(国際書院、2000 年)
- ・篠田英朗「国際関係論における国家主権概念の再検討——両大戦間期の法の支配の思潮と政治的現実主義の登場——」思想 945 号 (2003 年)
- ・西平等「国際秩序の法的構想」小田川大典ほか(編)『国際政治哲学』(ナカニシヤ出版、2011 年)
- ・H. ケルゼン『法と国家』(東京大学出版会、1969 年)
- ・小森光夫「ハーシュ・ラウターパクトの残したもの」世界法年報 20 号 (2000 年)
- ・喜多康夫「ハーシュ・ローターパクトの国際法の完全性再考」帝京法学 24 巻 2 号 (2006 年)
- ・王志安「国際秩序における国際裁判の役割」大沼保昭(編)『国際社会における法と力』(日本評論社、2008 年)
- ・西平等「実証主義者ラウターパクト」藤田久一古稀記念『国際立法の最前線』(有信堂、2009 年)
- ・田岡良一「法律紛争と非法律紛争の区別——ラウターパクト説と其批判」法学 (東北大学) 7 巻 6 号・7 号 (1938 年)
- ・田畑茂二郎「国際裁判における政治的紛争の除外について」法学論叢 33 巻 5 号 (1935 年)
- ・横田喜三郎「法的紛争の概念 (1) ~ (6)」国際法外交雑誌 38 巻 1 号~6 号 (1939 年)
- ・祖川武夫「国際調停の性格について」同『国際法と戦争違法化』(信山社、2004 年) [初出、1944 年]
- ・西平等「ドイツ反実証主義者の知的伝統」関西大学法学論集 55 巻 1 号 (2005 年)
- ・長尾龍一「国際法から国際政治へ——H.J. モーゲンソーのドイツ的背景」日本法学 67 巻 3 号 (2001 年)
- ・宮下豊「モーゲンソーにおける〈近代〉批判」年報政治学 2010 年 1 号
- ・Ole Spiermann, *International Legal Argument in the Permanent Court of International Justice*, Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 2005.
- ・E. H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939*, London, Macmillan, 1939. [邦訳『危機の二十年 1919-1939』(岩波文庫、1996 年)]
- ・Hans Morgenthau, *La notion du "politique" et la théorie des différends internationaux*, Paris, Sirey, 1933.
- ・Hersch Lauterpacht, *The Function of Law in the International Community*, Oxford, Clarendon Press, 1933.
- ・Martti Koskeniemi, *The Gentle Civilizer of Nations*, Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 2002. [5, 6]

[11月4日(金) 休講]

第9回 11月8日(火)

イデオロギー大国米ソの登場 ILO・委任統治制度

- ・ILOの「三者構成」とはどのようなものか。その意義は。
- ・植民地と委任統治領とはどう異なるか。その差にどういう意味があるか。
- ・日本の人種平等提案と委任統治とは矛盾しないか。

参考文献

- ・飼手眞吾・戸田義男『I.L.O. 国際労働機関』(日本労働協会、改訂版、1962年)
- ・吉岡吉典『ILOの創設と日本の労働行政』(大月書店、2009年)
- ・相馬保夫「ヨーロッパの労働者世界とその運動」歴史学研究会(編)『講座世界史3 民族と国家』(東京大学出版会、1995年)
- ・吾郷眞一『国際経済社会法』(三省堂、2005年)[第8章～第15章]
- ・田岡良一『委任統治の本質』(有斐閣、1941年)
- ・五十嵐元道「国際信託統治の歴史的起源(1)～(3・完)」北大法学論集59巻6号、60巻1号・2号(2009年)
- ・五十嵐元道「ヤン・スマッツの委任統治論」遠藤乾(編)『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』(有斐閣、2010年)
- ・等松春夫「南洋群島委任統治継続をめぐる国際環境1931-35」国際政治122号(1999年)
- ・酒井一臣「南洋群島委任統治制度の形成」二十世紀研究7号(2006年)
- ・神山晃令「列国議会同盟会議における南洋群島委任統治問題」外交史料館報23号(2009年)
- ・浅野豊美(編)『南洋群島と帝国・国際秩序』(慈学社、2007年)
- ・「第8章 国際政治の中の植民地支配」川島真・服部龍二(編)『東アジア国際政治史』(名古屋大学出版会、2007年)
- ・大沼保昭「遙かなる人種平等の理想——国際連盟規約への人種平等条項提案と日本の国際法観」高野雄一古稀記念『国際法、国際連合と日本』(弘文堂、1987年)
- ・船尾章子「大正期日本の国際連盟観——パリ講和会議における人種平等提案の形成過程が示唆するもの」国際関係学部紀要(中部大学)14号(1995年)
- ・International Labour Organization: <<http://www.ilo.org/>>
- ・Antony Alcock, *History of the International Labour Organisation*, London, Macmillan, 1971.
- ・Wilfred Jenks, “The Significance for International Law of the Tripartite Character of the I.L.O.”, *Transactions of the Grotius Society*, vol. 22, 1936, pp. 45-86.
- ・Bob Reinalda, *Routledge History of International Organizations*, London, Routledge, 2009. [Part V, Part VII]
- ・Nele Matz, “Civilization and the Mandate System under the League of Nations as Origin of Trusteeship”, *Max Planck Yearbook of United Nations Law*, vol. 9 [2005], pp. 47-95.

第 10 回 11 月 11 日 (金)

自分だけは助かりたい 連盟の経済政策と近隣窮乏化政策

- ・ 戦間期の経済的課題はどのようなものだったか。
- ・ 国際連盟はそれにどのように取り組み、どのように失敗したか。

参考文献

- ・ 藤瀬浩司『世界大不況と国際連盟』(名古屋大学出版会、1994 年)
- ・ C.P. キンドルバーガー『大不況下の世界 1929-1939 [改訂増補版]』(岩波、2009 年)
- ・ 奥西孝至ほか『西洋経済史』(有斐閣アルマ、2010 年) [第 8 章]
- ・ 中村政則「大恐慌と脱出への模索」歴史学研究会(編)『講座世界史 6 必死の代案』(東京大学出版会、1995 年)
- ・ 杉原薫「世界大恐慌と通貨・経済の構造変動」『岩波講座 東アジア近現代通史 5 新秩序の模索』(岩波、2011 年)
- ・ 平岡賢司「再建金本位制」上川孝夫・矢後和彦(編)『国際金融史』(有斐閣、2007 年)
- ・ 須藤功「1930 年代」上川孝夫・矢後和彦(編)『国際金融史』(有斐閣、2007 年)
- ・ 秋元英一『世界大恐慌』(講談社学術文庫、2009 年)
- ・ 井上巽「1932 年のイギリス輸入関税法とオタワ特惠協定の成立」歴史と経済 209 号 (2010 年)
- ・ 佐藤純「1930 年代イングランド銀行による中央銀行創設運動」社会経済史学 67 巻 2 号 (2001 年)
- ・ 佐藤純「1930 年代アルゼンチンにおける金融制度改革」社会経済史学 73 巻 5 号 (2008 年)
- ・ 佐藤純「国際金本位制の動揺・崩壊と両大戦間期における中央銀行創設運動」ヨーロッパ文化史研究 12 号 (2011 年)
- ・ 竹岡敬温「1930 年代世界恐慌の開始とフランス」大阪大学経済学 43 巻 1 号 (1993 年)
- ・ 竹岡敬温「世界恐慌期フランスの政治と経済」大阪大学経済学 46 巻 1 号 (1996 年)、46 巻 4 号 (1997 年)
- ・ 竹岡敬温「第二次大戦前夜のフランス (1) (2)」大阪大学経済学 52 巻 3 号 (2002 年)、4 号 (2003 年)
- ・ 山本有造『『南方圏』交易論』人文学部研究論集(中部大学) 24 号 (2010 年)
- ・ 山本有造『『大東亜金融圏』論』人文学報 79 号 (1997 年)
- ・ 平智之「経済制裁下の対外経済」原朗(編)『日本の戦時経済』(東京大学出版会、1995 年)
- ・ Nicole Pietri, *La reconstruction financière de l'Autriche, 1921-1926*, Genève, Centre européen de la Dotation Carnegie pour la paix internationale, 1970.
- ・ F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952. [Ch. 36, 42]

第 11 回 11 月 15 日 (火)

自分には関係ない 連盟安全保障体制の崩壊 満州・エチオピア

- ・ 国際連盟の安全保障体制はどのような過程を経て崩壊したか。
- ・ 崩壊の原因はどのように説明できるか。

参考文献

- ・ 田岡良一「連盟の崩壊と世界法廷の将来」中央公論 54 卷 5 号 (1939 年)
- ・ 田岡良一「連盟規約第 16 条の歴史と国際連合の将来」恒藤恭還暦記念『法理学及国際法論集』(有斐閣、1949 年)
- ・ アントニー・ベスト「戦間期東アジアにおける国際連盟」緒方貞子・半澤朝彦(編)『グローバル・ガヴァナンスの歴史の変容』(ミネルヴァ書房、2007 年)
- ・ 海野芳郎「牙を抜かれた対日制裁の発動」法政理論(新潟大学) 23 卷 3・4 号 (1991 年)
- ・ 臼井勝美『満州国と国際連盟』(吉川弘文館、1995 年)
- ・ 伊香俊哉『満州事変から日中全面戦争へ』(吉川弘文館、2007 年)
- ・ 横田喜三郎「満洲事件とフーヴァー主義」国際法外交雑誌 32 卷 1 号 (1933 年)
- ・ 神山晃令「日本の国際連盟脱退と常設国際司法裁判所との関係について」外交史料館報 6 号 (1993 年)
- ・ クリストファー・ソーン『満州事変とは何だったのか(上)(下)』(草思社、1994 年)
- ・ 伊香俊哉『近代日本と戦争違法化体制』(吉川弘文館、2002 年)
- ・ 小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』(吉川弘文館、2002 年)
- ・ 塩崎弘明『日本と国際連合』(吉川弘文館、2005 年) [第 2]
- ・ 井上寿一「国際連盟脱退と国際協調外交」一橋論叢 94 卷 3 号 (1985 年)
- ・ 神山晃令「日本の国際連盟脱退と中国の理事要求」外交史料館報 22 号 (2008 年)
- ・ 藤岡健太郎「『容喙拒否』の論理——国際連盟・ワシントン会議と門戸開放主義・モンロー主義」史学雑誌 116 卷 10 号 (2007 年)
- ・ 茶谷誠一「国際連盟脱退の政治過程」日本史研究 457 号 (2000 年)
- ・ 海野芳郎「第二次世界大戦と国際連盟」法政理論(新潟大学) 19 卷 4 号 (1987 年)
- ・ 森肇志『自衛権の基層』(東京大学出版会、2009 年) [第 4 章]
- ・ 船尾章子「多国間主義に基づく領土保全の保障——国際連盟規約第 10 条の教訓」神戸市外国語大学外国学研究 63 号 (2005 年)
- ・ 海野芳郎「国際連盟の対イタリア経済制裁(1)～(4)」外交時報 1141 号～1144 号 (1977 年)
- ・ 篠原初枝『戦争の法から平和の法へ——戦間期のアメリカ国際法学者』(東京大学出版会、2003 年) [第 4 章～第 6 章]
- ・ F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952. [Part IV, Part V]
- ・ Charles Rousseau, *Le conflit italo-éthiopien devant le droit international*, Paris, Pedone, 1938.
- ・ Thomas W. Burkman, *Japan and the League of Nations*, Honolulu, University of Hawai'i Press, 2008.

第 12 回 11 月 17 日 (木) 3 限 補講

Diktat から Lebensraum へ ナチスドイツの国際秩序構想

- ・ ナチスドイツはどのような国際法秩序を目指そうとしていたか。
- ・ 「広域」とは？

参考文献

- ・ 長尾龍一 (編) 『カール・シュミット著作集 I・II』 (慈学社、2007 年)
- ・ シュミット (新田邦夫訳) 『大地のノモス』 (慈学社、2007 年)
- ・ 安井郁 『欧州広域国際法の基礎理念』 (有斐閣、1942 年)
- ・ 田畑茂二郎 「国際法秩序の多元的構成 (一) (二) (三・完)」 法学論叢 47 卷 3 号 (1942 年)、48 卷 2 号、6 号 (1943 年)
- ・ 田畑茂二郎 「ナチス国際法学の展開とその問題史的考察」 外交時報 926 号 (1943 年)
- ・ 永岑三千輝 「ナチ体制下の戦後構想とドイツ資本主義の組織化」 権上康男ほか (編) 『20 世紀資本主義の生成』 (東京大学出版会、1996 年)
- ・ 栗原優 『第二次世界大戦の勃発——ヒトラーとドイツ帝国主義』 (名古屋大学出版会、1994 年)
- ・ 板橋拓己 『中欧の模索——ドイツ・ナショナリズムの一系譜』 (創文社、2010 年)
- ・ 大竹弘二 『正戦と内戦——カール・シュミットの国際秩序思想』 (以文社、2009 年) [第 3 章]
- ・ 竹島博之 『カール・シュミットの政治』 (風行社、2002 年) [第 4 章]
- ・ 西平等 「戦争概念の転換とは何か」 国際法外交雑誌 104 卷 4 号 (2006 年)
- ・ John H. Herz, “The National Socialist Doctrine of International Law and the Problems of International Organization”, *Political Science Quarterly*, vol. 54, 1939, pp. 536-554.
- ・ Carl Schmitt, “Raum und Großraum im Völkerrecht”, in Carl Schmitt, *Staat, Großraum, Nomos*, Berlin, Duncker & Humblot, 1995. [初出 1940 年]
- ・ Dan Diner, “Norms for Domination: Nazi Legal Concepts for World Order”, in Dan Diner, *Beyond the Conceivable*, Berkeley, University of California Press, 2000, pp. 49-77.
- ・ Michael Stolleis, “Against Universalism – German International Law under the Swastika”, *German Yearbook of International Law*, vol. 50 [2007], pp. 91-110.
- ・ Anthony Carty, “The Evolution of International Legal Scholarship in Germany during the Kaiserreich and the Weimarer Republik (1871-1933)”, *German Yearbook of International Law*, vol. 50 [2007], pp. 29-90.
- ・ Céline Jouin, « Le droit international allemand dans l’entre-deux-guerres », *Revue générale de droit international public*, t. 114, 2010, pp. 535-561.
- ・ Anthony Carty, “Carl Schmitt’s Critique of Liberal International Legal Order Between 1933 and 1945”, *Leiden Journal of International Law*, vol. 14, 2011, pp. 25-76.
- ・ Andrea Gattini, “Sense and Quasisense of Schmitt’s *Großraum* Theory in International Law”, *Leiden Journal of International Law*, vol. 15, 2002, pp. 53-68.
- ・ Benno Gerhard Teschke, “Fatal Attraction: a Critique of Carl Schmitt’s International Political and Legal Theory”, *International Theory*, vol. 3, 2011, pp. 179-277.

第 13 回 11 月 18 日 (金)

国家平等の下での覇権？ 大東亜共栄圏構想

- ・ 同構想における「共栄」は法的にはどのように表現されていたか。
- ・ 同構想はそれまでの国際法を否定するものだったか。

参考文献

- ・ 田畑茂二郎「東亜共栄圏国際法への道」外交評論 23 卷 1 号 (1943 年)
- ・ 田畑茂二郎「近代国際法における国家平等の原則について (一) (二) (三)」法学論叢 50 卷 3 号、4 号、5・6 号 (1944 年)
- ・ 松下正壽『大東亜国際法の諸問題』(日本法理研究会、1942 年)
- ・ 重光葵「大西洋憲章と太平洋 (大東亜) 憲章」伊藤隆ほか (編)『重光葵手記』(中央公論社、1986 年)
- ・ 田村幸策「大東亜共栄圏の国際関係と『モンロー』主義との関係に就て」国際法外交雑誌 42 卷 9 号 (1943 年)
- ・ 神川彦松「大東亜会議と大東亜共同宣言」国際法外交雑誌 43 卷 1 号 (1944 年)
- ・ 川原次吉郎「大東亜共栄圏の性格」国際法外交雑誌 43 卷 6 号 (1944 年)
- ・ 西田幾多郎「日本文化の問題」『西田幾多郎全集 第 9 巻』(岩波、2004 年) [初出、1940 年]
- ・ 高坂正顕ほか『世界史的立場と日本』(中央公論社、1943 年)
- ・ 三木清「新日本の思想原理」『三木清全集』17 卷 (岩波書店、1968 年) [初出、1939 年]
- ・ 田岡良一「国際法否定論と将来の国際法学」外交時報 101 卷 1 号 (1942 年)
- ・ 酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』(岩波書店、2007 年) [第 1 章]
- ・ 松井芳郎「グローバル化する世界における『普遍』と『地域』——『大東亜共栄圏』論における普遍主義批判の批判的検討」国際法外交雑誌 102 卷 4 号 (2004 年)
- ・ 松井芳郎「東アジア共同体と“大東亜共栄圏”」西口清勝・夏剛 (編)『東アジア共同体の構築』(ミネルヴァ書房、2006 年)
- ・ 松井芳郎「日本軍国主義の国際法論」東京大学社会科学研究所 (編)『ファシズム期の国家と社会 4 戦時日本の法体制』(東京大学出版会、1979 年)
- ・ 後藤乾一「アジア太平洋戦争と『大東亜共栄圏』」『岩波講座 東アジア近現代通史 6 アジア太平洋戦争と「大東亜共栄圏」』(岩波、2010 年)
- ・ 祖川武夫・松田竹男「戦間期における国際法学」法律時報 50 卷 13 号 (1978 年)
- ・ 松田竹男「戦争違法化と日本」国際法外交雑誌 79 卷 5 号 (1980 年)
- ・ 竹中佳彦「国際法学者の“戦後構想”」国際政治 109 号 (1995 年)
- ・ 浅野豊美『帝国日本の植民地法制』(名古屋大学出版会、2008 年)
- ・ 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996 年)
- ・ 波多野澄雄「『国家平等論』を越えて——『大東亜共栄圏』の国際法秩序をめぐる葛藤」浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的展開』(信山社、2004 年)
- ・ 入江昭「戦後アジアへの戦時日本の構想」細谷千博 (編)『日英関係史』(東京大学出版会、1982 年)

年)

- ・安田利枝「大東亜会議と大東亜共同宣言をめぐって」法学研究 (慶應大学) 63 卷 2 号 (1990 年)
- ・河西晃祐「外務省『大東亜共栄圏』構想の形成過程」歴史学研究 798 号 (2005 年)
- ・戸塚順子「海軍省の『大東亜共栄圏論』」日本史の方法 1 号 (2005 年)
- ・貴志俊彦『『東亜新秩序』構想の変容と抵抗』貴志俊彦ほか (編)『「東アジア」の時代性』(溪水社、2005 年)
- ・岡部牧夫『『大東亜共栄圏』論』歴史学研究会 (編)『講座世界史 8 戦争と民衆』(東京大学出版会、1996 年)
- ・植村和秀『昭和の思想』(講談社、2010 年) (第 5 章「思想史からの世界新秩序構想」)
- ・ピーター・ドゥス、小林英夫 (編)『帝国という幻想——「大東亜共栄圏」の思想と現実』(青木書店、1998 年)
- ・山室信一『思想課題としてのアジア』(岩波書店、2001 年)
- ・松浦正孝『『大東亜戦争』はなぜ起きたのか』(名古屋大学出版会、2010 年)
- ・山本有造『『大東亜共栄圏』構想とその構造』古屋哲夫 (編)『近代日本のアジア認識』(緑陰書房、1996 年)
- ・山本有造『『大東亜共栄圏』と日本の対外収支』人文学部研究論集 (中部大学) 22 号 (2009 年)
- ・金子文夫「占領地・植民地支配」石井寛二ほか (編)『日本経済史 4 戦時・戦後期』(東京大学出版会、2007 年)
- ・倉沢愛子「大東亜共栄圏と戦争責任」『岩波講座世界歴史 24 解放の光と陰』(岩波書店、1998 年)
- ・倉沢愛子「スカルノ・ラウレルから見た『大東亜』戦争」歴史読本 53 卷 9 号 (2008 年)
- ・根本敬「アウンサンが戦った『大東亜』戦争」歴史読本 53 卷 9 号 (2008 年)

第 14 回 11 月 22 日 (火)

米盟主の自由化 United Nations の国際秩序構想(1) 経済

- ・「ブレトン・ウッズ体制」が目指した国際経済秩序はどのようなものか。
- ・なぜ国際機構が必要だったか。
- ・なぜ国連と別の国際機構が必要だったか。

参考文献

- ・佐々木隆生「戦後国際経済関係の構想と原理」経済学研究 (北海道大学) 30 巻 2 号 (1980 年)
- ・佐々木隆生「戦後国際経済再編成と『国際協力』」経済学研究 (北海道大学) 35 巻 3 号 (1986 年)
- ・佐々木隆生「戦後国際経済の政治経済学」藤田勇 (編)『権威的秩序と国家』(東京大学出版会、1987 年)
- ・上川孝夫ほか (編)『現代国際金融論 (第 3 版)』(有斐閣、2007 年) [第 15 章]
- ・牧野裕「ブレトンウッズ体制」上川孝夫・矢後和彦 (編)『国際金融史』(有斐閣、2007 年)
- ・中川淳司「国際開発体制と自由貿易体制の形成」東京大学社会科学研究所 (編)『20 世紀システム 1 構想と形成』(東京大学出版会、1998 年)
- ・小林襄治「20 世紀の国際通貨システム」東京大学社会科学研究所 (編)『20 世紀システム 1 構想と形成』(東京大学出版会、1998 年)
- ・本間雅美『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』(同文館、1991 年)
- ・Richard N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective*, New ed., New York, Columbia Univ.Pr., 1980.
(旧版の翻訳)『国際通貨体制成立史 上・下』(東洋経済新報社、1973 年)
- ・Robert E. Hudec, *The GATT Legal System and World Trade Diplomacy*, 2nd ed., Salem, Butterworth, 1990 [Ch. 1].
- ・赤根谷達雄『日本のガット加入問題』(東京大学出版会、1992 年)
- ・浅井良夫「日本の IMF, 世界銀行への加盟について」創価経営論集 23 巻 2 号 (1998 年)

[11 月 25 日 (金) 休講 (11 月祭)]

第 15 回 11 月 29 日 (火)

大戦遂行体制の制度化 United Nations の国際秩序構想(2) 安全保障

- ・ 連合国と国連との連続性は。
- ・ 連盟安全保障体制と国連安全保障体制とはどのように異なるか。

参考文献

- ・ 藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998 年) [第 4 章第 1 節～第 6 節]
- ・ 田岡良一『国際連合憲章の研究』(有斐閣、1949 年)
- ・ 高坂正堯「国際連合の成立」田畑茂二郎編『国際連合の研究 第 1 巻』(有斐閣、1962 年)
- ・ 石本泰雄「国際連合の成立と展開」石本泰雄『国際法の構造転換』(有信堂、1998 年)(初出、1971 年)
- ・ 細谷雄一『『国際連合』の起源』法学研究(慶應) 78 巻 8 号(2005 年)
- ・ 細谷雄一『『ユナイテッド・ネーションズ』への道(1)(2・完)』法学研究(慶應) 83 巻 4 号、5 号(2010 年)
- ・ 細谷雄一「国連構想と地域主義(1)(2・完)」法学研究 83 巻 9 号、10 号(2010 年)
- ・ 細谷雄一「モスクワ四国宣言と英米関係」法学研究 83 巻 12 号(2010 年)
- ・ 細谷雄一「国際連合創設への設計図」法学研究 84 巻 1 号(2011 年)
- ・ 紀平英作『パクス・アメリカーナへの道』(山川出版社、1996 年)
- ・ 星野俊也「冷戦以前——巨頭たちの国連構想と大国の役割」国際政治 109 号(1995 年)
- ・ 塩崎弘明『国際新秩序を求めて』(九州大学出版会、1998 年)
- ・ 加藤俊作『国際連合成立史』(有信堂、2000 年)
- ・ 西村成雄(編)『中国外交と国連の成立』(法律文化社、2004 年)
- ・ 香西茂『国連の平和維持活動』(有斐閣、1991 年) [第 1 章]
- ・ 森肇志『自衛権の基層』(東京大学出版会、2009 年) [第 6 章]
- ・ 西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』(東京大学出版会、1992 年) [第 1 章]
- ・ 瀬岡直「国連集団安全保障体制における拒否権の意義と限界——ダンバートン・オークス会議を素材として」同志社法学 58 巻 2 号(2006 年)
- ・ 瀬岡直「国連集団安全保障体制における拒否権の意義と限界——ヤルタ会談を素材として」同志社法学 58 巻 3 号(2006 年)
- ・ 瀬岡直「国連集団安全保障体制における拒否権の意義と限界——サンフランシスコ会議を素材として」同志社法学 59 巻 1 号(2007 年)
- ・ 加藤哲郎「連合国の戦後アジア構想」『岩波講座 東アジア近現代通史 6 アジア太平洋戦争と「大東亜共栄圏」』(岩波、2010 年)
- ・ Ruth B. Russell, *A History of the United Nations Charter*, Washington, D.C., Brookings Institution, 1958.
- ・ Emmanuel Jouanet, “Les travaux préparatoires de la Charte des Nations Unies”, in Jean-Pierre Cot & Alain Pellet, sous la direction de, *La Charte des Nations Unies: Commentaire article par article*, 3^e éd., Paris, Economica, pp. 1-24.

第 16 回 12 月 2 日 (金)

東西対立下のヨーロッパ再編 CoE/NATO/ECSC/EEC

- ・ EU 創設・発展の原動力として考えられるものは。
- ・ ECSC/EEC/EC/EU の異同は。
- ・ ヨーロッパ評議会 (審議会) とヨーロッパ連合とはどう異なるか。

参考文献

- ・ 遠藤乾 (編) 『ヨーロッパ統合史』 (名古屋大学出版会、2008 年)
- ・ 遠藤乾 (編) 『原典ヨーロッパ統合史 史料と解説』 (名古屋大学出版会、2008 年)
- ・ 遠藤乾・板橋拓己 (編著) 『複数のヨーロッパ』 (北海道大学出版会、2011 年)
- ・ 戸澤英典 「ヨーロッパ統合の歴史と現在」 小川有美 (編) 『EU 諸国』 (自由国民社、1999 年)
- ・ 渡邊啓貴 (編) 『ヨーロッパ国際関係史』 (有斐閣、新版、2008 年)
- ・ 平島健司・飯田芳弘 『ヨーロッパ政治史 [改訂新版]』 (放送大学教育振興会、2010 年)
- ・ ハルトムート・ケルブレ 『ヨーロッパ社会史』 (日本経済評論社、2010 年)
- ・ 北村厚 『『パン・ヨーロッパ』 論におけるドイツ問題』 西洋史学論集 48 号 (2010 年)
- ・ 遠藤乾 「ジャン・モネ」 遠藤乾 (編) 『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』 (有斐閣、2010 年)
- ・ 遠藤乾 「帝国を抱きしめて——『ヨーロッパ統合の父』 = ジャン・モネのアメリカン・コネクション」 思想 1020 号 (2009 年)
- ・ 廣田功 (編) 『現代ヨーロッパの社会経済政策』 (日本経済評論社、2006 年)
- ・ 奥西孝至ほか 『西洋経済史』 (有斐閣、2010 年)
- ・ 田中素香ほか 『現代ヨーロッパ経済 [第 3 版]』 (有斐閣、2011 年)
- ・ 島田悦子 『欧州石炭鉄鋼共同体』 (日本経済評論社、2004 年)
- ・ 上原良子 「欧州審議会の成立とフランス」 史論 55 号 (2002 年)
- ・ 上原良子 『『ヨーロッパ文化』 と欧州審議会の成立』 国際政治 129 号 (2002 年)
- ・ ロベール・フランク 『欧州統合史のダイナミズム』 (日本経済評論社、2003 年)
- ・ 古賀和文 『欧州統合とフランス産業』 (九州大学出版会、2000 年)
- ・ 廣田愛理 「フランスのローマ条約受諾」 土地制度史学 45 巻 1 号 (2002 年)
- ・ 岩間陽子 『ドイツ再軍備』 (中央公論社、1993 年)
- ・ 金子新 「西ドイツ再軍備問題とシューマン・プラン」 法学政治学論究 59 号 (2003 年)
- ・ 小島健 『欧州建設とベルギー』 (日本経済評論社、2007 年)
- ・ 益田実 『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策』 (ミネルヴァ書房、2008 年)
- ・ ゲア・ルンデスタッド 『ヨーロッパの統合とアメリカの戦略』 (NTT 出版、2005 年)
- ・ EU: The History of the European Union: <http://europa.eu/abc/history/index_en.htm>
- ・ Council of Europe <<http://www.coe.int/>> “History” をクリック

第 17 回 12 月 6 日 (火)

国際機構の自立 国連損害賠償勧告的意見

- ・ 国際機構が国際法人格を有するとは、どういうことか。
- ・ どのような条件が充たされれば、国際機構に国際法人格が認められるか。

参考文献

- ・ 小寺彰「国際機構の法主体性」国際法学会 (編)『日本と国際法の 100 年 第 8 巻 国際機構と国際協力』(三省堂、2001 年)
- ・ 小寺彰『『国際組織』の誕生』柳原正治 (編)『国際社会の組織化と法』(信山社、1996 年)
- ・ 植木俊哉「国際組織の概念と『国際法人格』」同上書
- ・ 横田洋三「国際組織の法主体性」寺沢一・内田久司 (編)『国際法の基本問題』(有斐閣、1986 年)
- ・ 東泰介「国際組織の国際法人格」大阪外国語大学国際関係講座 (編)『貝田守教授定年退官記念論文集』(大阪外国語大学国際関係講座、1998 年)
- ・ 江藤淳一「国際機構の国際法人格」林司宣古稀祝賀『国際法の新展開と課題』(信山社、2009 年)
- ・ 浅田正彦「国際機構の法的権能と設立文書の法的性格」安藤仁介ほか (編)『21 世紀の国際機構』(東信堂、2004 年)
- ・ 柴田明徳「南極条約事務局設置の法的意義」岡山大学法学会雑誌 53 巻 3・4 号 (2004 年)
- ・ Finn Seyersted, “Objective International Personality of Intergovernmental Organization”, *Nordisk Tidsskrift for International Ret*, vol. 34, 1964, pp. 1-112.
- ・ Ignaz Seidl-Hohenveldern, “The Legal Personality of International and Supranational Organizations”, *Revue égyptienne de droit international*, t. 21, 1965, pp. 35-72.
- ・ C.F. Amerasinghe, *Principles of the Institutional Law of International Organizations*, 2nd ed., Cambridge, Cambridge University Press, 2005. [Ch. 3]
- ・ Nigel D. White, *The Law of International Organisations*, 2nd ed., Manchester, Manchester University Press, 2005. [Ch. 2]
- ・ Philippe Sands & Pierre Klein, *Bowett’s Law of International Institutions*, 6th ed., London, Sweet & Maxwell, 2009. [Ch. 15]
- ・ Jan Klabbers, *An Introduction to International Institutional Law*, 2nd ed., Cambridge, Cambridge University Press, 2009. [Ch. 3]

第 18 回 12 月 8 日 (木) 3 限 補講

国際機構の権限拡大 朝鮮戦争から平和維持活動へ

- ・「黙示的」権限とはどのような権限か。
- ・国際機構がそのような権限を持つのはなぜか。

参考文献

- ・植木俊哉「国際組織の国際責任に関する一考察 (1) ～ (7・完)」法学協会雑誌 105 巻 9 号 (1988 年)、108 巻 10 号 (1991 年)、110 巻 2 号、5 号、6 号、7 号、11 号 (1993 年)
- ・佐藤哲夫『国際組織の創造的展開』(勁草書房、1993 年)
- ・藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998 年) [第 4 章第 1 節～第 6 節]
- ・森肇志『自衛権の基層』(東京大学出版会、2009 年) [第 6 章]
- ・西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』(東京大学出版会、1992 年) [第 1 章]
- ・瀬岡直「国連集団安全保障体制における拒否権の意義と限界——『平和のための結集』決議の起草過程を素材として」同志社法学 61 巻 7 号 (2010 年)
- ・比屋定泰治「国際司法裁判所の勧告的意見に見る国際機構」沖縄法学 32 号 (2003 年)
- ・高林秀雄「安全保障理事会の朝鮮決議の効力」近畿大学法学 6 巻 1 号 (1957 年)
- ・高野雄一「『平和のための結集』決議」同『集団安保と自衛権』(東信堂、1999 年) [初出、1962 年]
- ・藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998 年) [第 4 章第 7 節]
- ・西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』(東京大学出版会、1992 年) [第 5 章]
- ・Manuel Rama-Montaldo, “International Legal Personality and Implied Powers of International Organizations”, *British Year Book of International Law*, vol. 44 [1970], pp. 111-155.
- ・Denys Simon, *L'interprétation judiciaire des traités d'organisations internationales*, Paris, Pedone, 1981.
- ・Nigel D. White, *The Law of International Organisations*, 2nd ed., Manchester, Manchester University Press, 2005. [Ch. 3]
- ・Jan Klabbers, *An Introduction to International Institutional Law*, 2nd ed., Cambridge, Cambridge University Press, 2009. [Ch. 4]
- ・Miguel Poiras Maduro & Loïc Azoulay, eds., *The Past and Future of EU Law*, Oxford, Hart, 2010 [Ch. VI].

第 19 回 12 月 9 日 (金)

国際機構の限界 国連経費勧告的意見の理論と現実

- ・ 国際機構の行為に有効性が「推定」されるとは、どういうことか。
- ・ その推定は覆すことが可能か。
- ・ 国際機構の行為の有効性を争う手続にはどのようなものがあるか。

参考文献

- ・ 田所昌幸『国連財政』(有斐閣、1996 年) [第 1 章 3]
- ・ 藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998 年) [第 3 章第 4 節第 2 項]
- ・ 位田隆一「国際連合と国家主権」国際法外交雑誌 90 巻 4 号 (1991 年)
- ・ 古川照美「国連活動の合法性をめぐる加盟国間の対立と紛争」国際法学会 (編)『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001 年)
- ・ 古川照美「国際組織に対する国際司法裁判所のコントロール」法政研究 (九州大学) 45 巻 3・4 号 (1979 年)
- ・ 古川照美「国際組織に対する国際司法裁判所のコントロール」国際法外交雑誌 78 巻 3 号 (1979 年)
- ・ トルステン・シュタイン「ドイツ連邦憲法裁判所のマーストリヒト条約判決について」法学研究 69 巻 8 号 (1996 年)
- ・ ゲオルク・レス「マーストリヒト条約に関するドイツ連邦憲法裁判所判例評釈」法学研究 70 巻 5 号 (1997 年)
- ・ 西原博史「ヨーロッパ連合の創設に関する条約の合憲性——マーストリヒト判決」ドイツ憲法判例研究会 (編)『ドイツの最新憲法判例』(信山社、1999 年)
- ・ 川添利幸「欧州連合の創設に関する条約の合憲性——マーストリヒト判決」ドイツ憲法判例研究会 (編)『ドイツの憲法判例 (第 2 版)』(信山社、2003 年)
- ・ 小場瀬琢磨「各国憲法から EC・EU 法秩序への立憲的諸原則の要請——ドイツ連邦憲法裁判所のマーストリヒト判決」中村民雄・須網隆夫『EU 法基本判例集 (第 2 版)』(日本評論社、2010 年)
- ・ 中西優美子「ドイツ連邦憲法裁判所による EU リスボン条約判決」貿易と関税 2010 年 2 月号
- ・ Rudolf Bernhardt, “Ultra vires Activities of International Organizations”, in *Theory of International Law at the Threshold of the 21st Century: Essays in Honour of Krzysztof Skubiszewski*, The Hague, Kluwer, 1996, pp. 599-609.
- ・ Jose E. Alvarez, “Financial Responsibility”, in Oscar Schachter Christopher C. Joyner eds., *United Nations Legal Order*, Cambridge, Cambridge University Press, 1995, pp. 1091-1119.
- ・ HAMAMOTO Shotaro, « Le ‘pouvoir’ de dernier mot: des limites de la présomption de validité des actes des organisations internationales », *Kobe University Law Review*, No. 38, 2004, pp. 21-44.

第 20 回 12 月 13 日 (火)

新国際経済秩序の挫折と開発援助の変化 途上国への対応

- ・「新国際経済秩序」とはどのような意味で「新」しいか。
- ・それはなぜどのように失敗したか。
- ・国際金融機関の「コンディショナリティ」とは何か。

参考文献

- ・位田隆一「開発の国際法における発展途上国の法的地位」法学論叢 116 巻 1-6 号 (1985 年)
- ・高島忠義『開発の国際法』(慶應通信、1995 年)
- ・伊藤一頼『『開発の国際法』の再検討』本郷法政紀要 12 号 (2003 年)
- ・上川孝夫ほか(編)『現代国際金融論 (第 3 版)』(有斐閣、2007 年) [第 13 章]
- ・古城佳子『『緩やかな国際制度』と遵守——IMF のコンディショナリティーを事例として』国際法外交雑誌 100 巻 2 号 (2001 年)
- ・大隈宏「コンディショナリティの論理と動態」山影進(編)『相互依存時代の国際摩擦』(東京大学出版会、1988 年)
- ・杉浦功一「開発援助におけるデモクラシーと民主化支援」国際政治 165 号 (2011 年)
- ・桐山孝信「世界銀行における開発と人権の相克」国際法外交雑誌 102 巻 4 号 (2004 年)
- ・藤田早苗「世界銀行と人権の主流化」国際人権 19 号 (2008 年)
- ・「特集 世界銀行は間違っているか」社会科学研究 53 巻 6 号 (2002 年)
- ・大野泉『世界銀行 開発援助戦略の変革』(NTT 出版、2000 年)
- ・本間雅美『世界銀行と開発政策融資』(同文館出版、2008 年)
- ・片岡尹「現代国際金融と開発途上国」田中素香・岩田健次(編)『現代国際金融』(有斐閣、2008 年)
- ・財務省「国際開発金融機関を通じた日本の開発支援」<<http://www.mof.go.jp/mdbs/10/index.html>>
- ・西垣昭ほか『開発援助の経済学』(有斐閣、第 4 版、2009 年)
- ・高橋基樹「国際開発援助の新潮流」西川潤ほか(編著)『国際開発とグローバリゼーション』(日本評論社、2006 年)
- ・稲田十一「国際開発援助体制とグローバル化」藤原帰一ほか(編)『国際政治講座 3 経済のグローバル化と国際政治』(東京大学出版会、2004 年)
- ・池島祥文「国際機関の財政的『自律性』と開発援助政策」立命館経済学 59 巻 6 号 (2011 年)
- ・佐藤創「開発途上国における経済法制改革とワシントン・コンセンサス」今泉慎也(編)『国際ルール形成と開発途上国』(アジア経済研究所、2007 年)
- ・大隈宏「<EU-ACP>開発協力の半世紀 (1) ~ (6)」成城法学 71 号、72 号 (2004 年)、73 号、74 号 (2005 年)、社会イノベーション研究 4 巻 1 号 (2009 年)、5 巻 1 号 (2010 年)
- ・外務省「ミレニアム開発目標」:<<http://www.mofa.go.jp/Mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>>
- ・United Nations Millennium Development Goals:<<http://www.un.org/millenniumgoals/>>
- ・United Nations Conference on Trade and Development:<<http://www.unctad.org/>>

第 21 回 12 月 16 日 (金)

グローバル化への世界 (先進国?) 的対応 GATT から WTO へ

- ・「ワシントン・コンセンサス」とは何か。
- ・GATT が WTO になって何が変わったか。
- ・IMF/世銀は何に存在理由を見いだしているか。

参考文献

- ・小寺彰『WTO 体制の法構造』(東京大学出版会、2000 年)
- ・小寺彰(編著)『転換期の WTO』(東洋経済新報社、2003 年)
- ・松下満雄(編)『WTO の諸相』(南窓社、2004 年)
- ・小室程夫『国際経済法』(東信堂、新版、2007 年)
- ・松下満雄「WTO の 10 年」日本国際経済法学会年報 14 号 (2005 年)
- ・中川淳司『経済規制の国際的調和』(有斐閣、2008 年)
- ・間宮勇「WTO 体制下における『グローバリゼーション』の意味」世界法年報 27 号 (2008 年)
- ・伊藤一頼「WTO における紛争処理の意義と限界」国際問題 597 号 (2010 年)
- ・川瀬剛志「世界金融危機後の保護主義と WTO」法律時報 81 卷 11 号 (2009 年)
- ・国宗浩三(編)『岐路に立つ IMF』(アジア経済研究所、2009 年)
- ・大田英明『IMF (国際通貨基金)』(中公新書、2009 年)
- ・有吉章「国際金融組織の機能変化——IMF の機能と役割」ジュリスト 1301 号 (2005 年)
- ・古城佳子「資本移動の増大と国際政治の変容」藤原一ほか(編)『国際政治講座 3 経済のグローバル化と国際政治』(東京大学出版会、2004 年)
- ・大芝亮『国際組織の政治経済学』(有斐閣、1994 年) [第 3 章]
- ・山田高敬「共振する二つのトランスナショナリズムと世界銀行の組織変化」国際政治 147 号 (2007 年)
- ・飯田敬輔「経済のグローバル化と国際制度」藤原一ほか(編)『国際政治講座 3 経済のグローバル化と国際政治』(東京大学出版会、2004 年)
- ・World Trade Organization: <<http://www.wto.org/>>
- ・World Bank: <<http://www.worldbank.org/>>
- ・International Monetary Fund: <<http://www.imf.org/>>

第 22 回 12 月 20 日 (火)

グローバル化へのヨーロッパ的対応 EC から EU へ

- ・なぜ EC は EU にならなければならなかったのか。
- ・EU はいかなる意味において「国際的アクター」か。
- ・「EU は国家でも国際機構でもない、*sui generis* な政体だ」とは、どういう意味か。

参考文献

- ・伊藤洋一「ヨーロッパ法 1~4」法学教室 263~266 号 (2002 年)
- ・山元一『『ヨーロッパ憲法制定権力』?』樋口陽一ほか (編)『国家と自由』(日本評論社、2004 年)
- ・中村民雄 (編)『EU 研究の新地平』(ミネルヴァ書房、2005 年)
- ・大木雅夫・中村民雄 (編)『多層的ヨーロッパ統合と法』(聖学院大学出版会、2008 年)
- ・「特集 EU の課題」海外事情 56 巻 4 号 (2008 年)
- ・森井裕一 (編)『国際関係の中の拡大 EU』(信山社、2005 年)
- ・木畑洋一 (編)『ヨーロッパ統合と国際関係』(日本経済評論社、2005 年)
- ・「共通論題 リスボン条約と EU の課題」日本 EU 学会年報 31 号 (2011 年)
- ・網谷龍介ほか (編)『ヨーロッパのデモクラシー』(ナカニシヤ出版、2009 年)
- ・大島美穂 (編)『EU スタディーズ 3 国家・地域・民族』(勁草書房、2007 年)
- ・田中俊郎・庄司克宏 (編)『EU 統合の軌跡とベクトル』(慶應義塾大学出版会、2006 年)
- ・久保広正・田中知義 (編)『現代ヨーロッパ経済論』(ミネルヴァ書房、2011 年)
- ・J. ベルクマンズ『EU 経済統合』(文眞堂、2004 年)
- ・羽場久美子・溝端佐登史 (編)『ロシア・拡大 EU』(ミネルヴァ書房、2011 年)
- ・羽場久美子ほか (編)『ヨーロッパの東方拡大』(岩波、2006 年)
- ・小山洋司『EU の東方拡大と南東欧』(ミネルヴァ書房、2004 年)
- ・植田隆子 (編)『EU スタディーズ 1 対外関係』(勁草書房、2007 年)
- ・遠藤乾「ポスト・ナショナリズムにおける正統化の問題」年報政治学 2001 (2002 年)
- ・遠藤乾「ポスト主権の政治思想——ヨーロッパ連合における補完性原理の可能性」思想 945 号 (2003 年)
- ・鈴木一人「グローバル化時代における政治的正統性——欧州統合を例にとって」年報政治学 2006-II (2007 年)
- ・山崎望「民主主義対民主主義?」小川有美 (編)『ポスト代表制の比較政治』(早稲田大学出版部、2007 年)
- ・白井陽一郎「EU」小川有美・岩崎正洋 (編)『アクセス 地域研究 II』(日本経済評論社、2004 年)
- ・鈴木一人『『規制帝国』としての EU』山下範久『帝国論』(講談社、2006 年)
- ・鈴木一人「グローバル市場における権力関係——『規制帝国』の闘争」加藤哲郎・國廣敏文 (編)『グローバル化時代の政治学』(法律文化社、2008 年)
- ・Piet Eeckhout, *EU External Relations Law*, 2nd ed., Oxford, Oxford University Press, 2011.

第 23 回 12 月 22 日 (木) 3 限 補講

グローバル化へのアジア的対応 ASEAN の変化と APEC

- ・ EU と比較した場合、ASEAN にはどのような特徴があるか。
- ・ APEC と ASEAN とは、構成国の範囲のほか、どのような違いがあるか。

参考文献

- ・ 山影進『ASEAN：シンボルからシステムへ』（東京大学出版会、1991 年）
- ・ 山影進『ASEAN パワー：アジア太平洋の中核へ』（東京大学出版会、1997 年）
- ・ 山影進（編）『転換期の ASEAN』（日本国際問題研究所、2001 年）
- ・ 佐藤孝一「ASEAN の出発」『岩波講座 東アジア近現代通史 8 ベトナム戦争の時代』（岩波、2011 年）
- ・ 井原伸浩「ASEAN 設立過程再考」国際政治 164 号（2011 年）
- ・ 小沼史彦「国際法形成の観点から見た ASEAN」広部和也（編）『地域主義の制度論的研究』（信山社、2008 年）
- ・ 藤原帰一「専制の平和・談合の平和——比較の中の ASEAN」国際政治 125 号（2000 年）
- ・ 「特集 地域制度としての ASEAN」アジア研ワールド・トレンド 15 巻 11 号（2009 年）
- ・ 清水一史「アジア経済危機とその後の ASEAN・東アジア」『岩波講座 東アジア近現代通史 10 和解と協力の未来へ』（岩波、2011 年）
- ・ 山影進「アジア地域制度における脱『ASEAN 依存』の進行」国際社会科学 60 輯（2011 年）
- ・ 佐藤孝一「東アジアの秩序とパワー・トランジション——」国際問題 604 号（2011 年）
- ・ 五十嵐誠一「東南アジアの新しい地域秩序とトランスナショナルな市民社会の地平」国際政治 158 号（2009 年）
- ・ 梶島洋美「APEC の制度化に関する理論的視角」横浜国際経済法学 14 巻 1 号（2005 年）
- ・ 「特集 APEC と東アジア地域統合」生活経済政策 161 号（2010 年）
- ・ 浦田秀次郎「APEC の展開と課題」ジュリスト 1418 号（2011 年）
- ・ 浦田秀次郎「APEC の新たな課題と日本の対応」馬場啓一ほか（編）『日本通商政策論』（文眞堂、2011 年）
- ・ 佐藤晋「日本の地域構想とアジア外交」『岩波講座 東アジア近現代通史 9 経済発展と民主革命』（岩波、2011 年）
- ・ Diane A. Desierto, “ASEAN’s Constitutionalization of International Law: Challenges to Evolution under the New ASEAN Charter”, *Columbia Journal of Transnational Law*, vol. 49, 2011, pp. 268-320.
- ・ Yangarick Gitton, “L’organisation et le système juridique APEC : double modalité de coopération internationale”, *Revue générale de droit international public*, t. 113, 209, pp. 807-836.
- ・ ASEAN: <<http://www.aseansec.org/>>
- ・ APEC: <<http://www.apec.org/>>

[12月28日(水・金曜時間割) 休講]

[1月6日(金) 休講]

第24回 1月10日(火)

多国間主義の行き詰まりと二国間協定の叢生

- ・ FTA は WTO の否定か。
- ・ 二国間協定の積み重ねによる「公」秩序形成はあり得るか。

参考文献

- ・ 伊藤一頼「相互主義の時代」ジュリスト 1418 号 (2011 年)
- ・ 小寺彰「FTA と WTO」国際問題 566 号 (2007 年)
- ・ 荒木一郎「多角的貿易体制は維持できるか」国際問題 601 号 (2011 年)
- ・ 中川淳司ほか『国際経済法』(有斐閣、2003 年) [第 8 章]
- ・ 清水一史「東アジアの地域経済協力と FTA」高原明生ほか(編)『現代アジア研究 1 越境』(慶應義塾大学出版会、2008 年)
- ・ 大矢根聡「アジア太平洋における FTA の動態」『アジア太平洋地域における各種統合の長期的な展望と日本の外交』(日本国際問題研究所、2011 年) <<http://www.jiia.or.jp/>>
- ・ 川瀬剛志「WTO と地域経済統合体の紛争解決手続の競合と調整 (1)・(2・完)」上智法学論集 52 巻 1・2 号 (2008 年)、3 号 (2009 年)
- ・ 松村敦子「地域貿易協定と WTO」松下満雄(編)『WTO の諸相』(南窓社、2004 年)
- ・ 中川淳司「TPP で日本はどう変わるか? 第 1 回～」貿易と関税 2011 年 7 月号～
- ・ 岩田伸人「WTO と FTA・TPP の長期的課題について」貿易と関税 2011 年 9 月号
- ・ 小寺彰(編)『国際投資協定』(三省堂、2010 年)
- ・ 「投資協定仲裁判断例研究」JCA ジャーナル 56 巻 10 号 (2009 年) ～
- ・ 西元宏治「国際投資法体制のダイナミズム」ジュリスト 1409 号 (2010 年)
- ・ Lorand Bartels & Federico Ortino, *Regional Trade Agreements and the WTO Legal System*, Oxford Oxford University Press, 2006.
- ・ WTO, Regional Trade Agreements, <http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm>
- ・ HAMAMOTO Shotaro, "A Passive Player in International Investment Law", in Vivienne Bath & Luke Nottage eds., *Foreign Investment and Dispute Resolution Law and Practice in Asia*, London, Routledge, 2011, pp. 53-67.
- ・ Gus van Harten, *Investment Treaty Arbitration and Public Law*, Oxford, Oxford University Press, 2007.
- ・ David Schneiderman, *Constitutionalizing Economic Globalization*, Cambridge, Cambridge University Press, 2008.
- ・ Stephan W. Schill, *The Multilateralization of International Investment Law*, Cambridge, Cambridge University Press, 2009.

第 25 回 1 月 13 日 (金)

国際秩序の非法的形成 「金融マフィア」による国際公秩序形成

- ・ 国際金融秩序が法的にほとんど規制されていないのはなぜか。
- ・ 金融危機への対応は？

参考文献

- ・ 神田秀樹「国際金融分野におけるルール策定」中山信弘 (編集代表)『市場取引とソフトロー』(有斐閣、2009 年)
- ・ 久保田隆「金融監督規制の国際調和と相互承認に関する一考察」早稲田法学 83 巻 3 号 (2008 年)
- ・ 河合正弘「国際通貨・金融の安定化」田中素香・岩田健次 (編)『現代国際金融』(有斐閣、2008 年)
- ・ 矢後和彦「国際金融機関史」上川孝夫・矢後和彦 (編)『国際金融史』(有斐閣、2007 年)
- ・ 深川由紀子「ポスト通貨危機の東アジア金融と地域協力」高原明生ほか (編)『現代アジア研究 1 越境』(慶應義塾大学出版会、2008 年)
- ・ 中達啓示「東アジア金融統合の国際政治」国際政治 158 号 (2009 年)
- ・ 片田さおり「東アジア金融協力」『アジア太平洋地域における各種統合の長期的な展望と日本の外交』(日本国際問題研究所、2011 年) <<http://www.jiia.or.jp/>>
- ・ 杉本和行「アジアにおける通貨金融秩序、新国際通貨金融秩序と日本」ジュリスト 1418 号 (2011 年)
- ・ 吉岡孝昭「ASEAN+3 における金融システムの安定性と金融協力体制」国際公共政策研究 13 巻 2 号 (2009 年)
- ・ 伊藤さゆり「アジア通貨・金融危機と国際政策協調」外交時報 1349 号 (1998 年)
- ・ 「企画 国際金融市場のグローバル化と国家主権」ジュリスト 1301 号 (2005 年)
- ・ Chris Brummer, “Why Soft Law Dominates International Finance – and Not Trade”, *Journal of International Economic Law*, vol. 13, 2010, pp. 623-643.
- ・ Christian Tietje & Matthias Lehmann, “The Role and Prospects of International Law in Financial Regulation and Supervision”, *Journal of International Economic Law*, vol. 13, 2010, pp. 663-682.
- ・ Ernst Baltensperger & Thomas Cottier, “The Role of International Law in Monetary Affairs”, *Journal of International Economic Law*, vol. 13, 2010, pp. 911-937.
- ・ Jakob Wurm, “Who Guards the Guardians* Legal Implications for the Operation of International Financial Institutions in Times of Financial Crisis”, *Goettingen Journal of International Law*, vol. 2, 2010, pp. 191-218.
- ・ Claus D. Zimmermann, “Exchange Rate Misalignment and International Law”, *American Journal of International Law*, vol. 105, 2011, pp. 423-476.

第 26 回 1 月 17 日 (火)

「国際市民社会」の形成？ 国際秩序における NGO・企業

- ・ 国際機構は「市民社会」とどのようにつながりを持っているか。
- ・ 国際的「統合」は今後どのように進む (進まない) と考えられるか。

参考文献

- ・ 桐山孝信「国連・選挙・民主主義」石本泰雄古稀記念『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000 年)
- ・ 桐山孝信「国際民主主義の正当性とその危機」国連研究 5 号 (2004 年)
- ・ 藤田久一「国際連合と民主主義」香西茂古稀記念『21 世紀の国際機構』(東信堂、2004 年)
- ・ 桐山孝信「国際法秩序における民主主義の機能」国際法外交雑誌 107 巻 4 号 (2009 年)
- ・ 最上敏樹「非国家主体と国際法」国際法外交雑誌 108 巻 2 号 (2008 年)
- ・ 馬場憲男『国連と NGO』(有信堂、1999 年)
- ・ 柴田明徳「国際法制度における NGO の機能と現実」ジュリスト 1299 号 (2005 年)
- ・ 大芝亮「グローバル・ガバナンスと国連」国際問題 534 号 (2004 年)
- ・ 梅田徹『『保護・尊重・救済フレームワーク』に関する一考察』国際法外交雑誌 110 巻 1 号 (2011 年)
- ・ 菅原絵美『『企業の人権補償義務』とその実現』国際公共政策研究 12 巻 2 号 (2008 年)、13 巻 2 号 (2009 年)、14 巻 2 号 (2010 年)
- ・ 三浦聡「国連グローバル・コンパクトの意義」日本国際経済法学会年報 18 号 (2009 年)
- ・ 江橋崇 (編)『グローバル・コンパクトの新展開』(法政大学出版局、2008 年)
- ・ 三浦聡「国連グローバル・コンパクト」ジュリスト 1254 号 (2003 年)
- ・ 碓氷尊「国連とビジネスのパートナーシップ」功刀達朗・内田孟男『国連と地球市民社会の新しい地平』(東信堂、2006 年)
- ・ 菅原絵美・前田幸男「企業の社会的責任と国連グローバル・コンパクト」国連研究 11 号 (2010 年)
- ・ 吾郷真一「労働 CSR と国際労働立法」中川淳司・寺谷広司 (編)『国際法学の地平』(東信堂、2008 年)
- ・ 板倉美菜子「多国籍企業に対する国際的制御の歴史的展開」法の科学 37 号 (2006 年)
- ・ 今井弘道 (編)『新・市民社会論』(風行社、2001 年)
- ・ Pierre-Marie Dupuy & Luisa Vierucci, *NGOs in International Law*, Cheltenham, Elgar, 2008.
- ・ Habib Ghérari & Sandra Szurek, *L'émergence de la société civile internationale*, Paris, Pedone, 2003.
- ・ UN and Civil Society: <<http://www.un.org/en/civilsociety/>>
- ・ Business.un.org: <<http://business.un.org/en>>
- ・ United Nations Global Compact: <<http://www.unglobalcompact.org/>>

第 27 回 1 月 19 日 (木) 3 限 補講

国際法の「民営化」？ ドーピング規制を例に

- ・ドーピング規制は、どのような意味で国際法の問題となるか。
- ・ドーピング規制は、どのような意味で国際法の問題ではないか。

参考文献

- ・小寺彰「国際スポーツ法」道垣内正人・早川吉尚(編)『スポーツ法への招待』(ミネルヴァ書房、2011年)
- ・森本陽美「ドーピング規則違反と『厳格責任』原則について」法律論叢 83 巻 2・3 号 (2011 年)
- ・宍戸一樹「わが国におけるドーピング紛争仲裁について」仲裁と ADR 4 号 (2009 年)
- ・早川吉尚「スポーツ仲裁とドーピング紛争」ジュリスト 1369 号 (2008 年)
- ・松本泰介「プロ野球選手のドーピング問題と人権」日本スポーツ学会年報 16 号 (2009 年)
- ・『ドーピング関連仲裁判断評釈・関連規定集』<<http://www.jsaa.jp/ws/dopingindex.html>>
- ・Franck Latty, *La lex sportiva: Recherche sur le droit transnational*, Leiden, Nijhoff, 2007.
- ・Antonio Rigozzi, *L'arbitrage international en matière de sport*, Bâle, Helbing & Lichtenhahn, 2005.
- ・Mathieu Maisonneuve, *L'arbitrage des litiges sportifs*, Paris, LGDJ, 2011.
- ・Janwillem Soek, *The Strict Liability Principle and the Human Rights of Athletes in Doping Cases*, The Hague, T.M.C. Asser, 2006.
- ・Antonio Rigozzi et al., “Doping and Fundamental Rights of Athletes”, *International Sports Law Review*, 2003, Issue 3, pp. 39-67.
- ・Lorenzo Casini, “The Making of a *Lex Sportiva* by the Court of Arbitration for Sport”, *German Law Journal*, vol. 12, No. 5, 2011, pp. 1317-1340.
- ・Antonio Rigozzi, “Challenging Awards of the Court of Arbitration for Sport”, *Journal of International Dispute Settlement*, vol. 1, 2010, pp. 217-265.
- ・日本アンチ・ドーピング機構 <<http://www.playtruejapan.org/>>
- ・World Anti-Doping Agency: <<http://www.wada-ama.org/>>
- ・日本スポーツ仲裁機構 <<http://www.jsaa.jp/>>
- ・Tribunal arbitral du sport: <<http://www.tas-cas.org/>>
- ・UNESCO Antidoping:
<<http://www.unesco.org/new/en/social-and-human-sciences/themes/sport/anti-doping/>>
- ・Council of Europe, Fight against Doping: <http://www.coe.int/t/dg4/sport/doping/default_en.asp>

第 28 回 1 月 20 日 (金)

国際秩序の「憲法化」 その意味と無意味

- ・「国連憲章は国際社会の憲法である」と言われることがある。どういう意味か。
- ・WTO の「立憲化」とは、どういう意味か。
- ・国際的「統合」は今後どのように進む (進まない) と考えられるか。

参考文献

- ・藤田久一「国際法から『世界法』への架橋？」世界法年報 28 号 (2009 年)
- ・薬師寺公夫「国際人権法の現代的意義」世界法年報 29 号 (2010 年)
- ・篠田英朗『平和構築と法の支配』(創文社、2003 年) 第 4 章
- ・最上敏樹『国際立憲主義の時代』(岩波書店、2007 年)
- ・佐藤哲夫「国際社会における“Constitution”の概念」一橋大学法学部創立 50 周年記念論文集刊行会 (編)『変動期における法と国際関係』(有斐閣、2001 年)
- ・佐藤哲夫「国際社会の組織化の理論的検討」国際法学会 (編)『日本と国際法の 100 年 第 8 巻 国際機構と国際協力』(三省堂、2001 年)
- ・奥脇直也「国連システムと国際法」『岩波講座・社会科学の方法 VI 社会変動の中の法』(岩波書店、1993 年)
- ・小森光夫「国際公共利益の制度化に伴う国際紛争の複雑化と公的対応」国際法外交雑誌 103 巻 2 号 (2004 年)
- ・庄司克宏「国際経済統合における正統性と民主主義に関する法制度的考察」法学研究 (慶應義塾大学) 78 巻 6 号 (2005 年)
- ・西元宏治「国際関係の法制度化現象と WTO における立憲化議論の射程」ジュリスト 1254 号 (2003 年)
- ・伊藤一頼「市場経済の世界化と法秩序の多元化」社会科学研究 57 巻 1 号 (2005 年)
- ・福永有夏「世界銀行の開発政策と『立憲化』」世界法年報 30 号 (2011 年)
- ・Jan Klabbers et al., *The Constitutionalization of International Law*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 2009.
- ・Michael Wood, “Constitutionalization of International Law: a Skeptical Voice”, in *International Law and Power: Essays in Honour of Colin Warbrick*, Leiden, Nijhoff, 2009, pp. 85-97.
- ・Regis Chemain & Alain Pellet, *La Charte des Nations Unies, constitution mondiale ?*, Paris, Pedone, 2006.